

たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象・・・国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）
- ・目標とする運用成果・・・① 主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
- ② 各資産への投資比率を委託会社が決定するにあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社から投資助言を受けます。
- ③ 決定された投資比率に基づき、各マザーファンド受益証券への投資を行いポートフォリオを構築します。なお、一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	13,031円
純資産総額	20,325百万円

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	投資比率 ^{※2}	ファンド
国内債券	19.0%	18.3%
先進国債券 ^{※1} （ヘッジあり）	14.0%	13.9%
先進国債券 ^{※1}	22.0%	21.9%
国内株式	14.0%	14.2%
先進国株式 ^{※1} （ヘッジあり）	0.0%	14.2%
先進国株式 ^{※1}	14.0%	
新興国株式	1.0%	1.0%
国内リート	11.0%	10.9%
先進国リート ^{※1}	5.0%	5.0%
現金等	0.0%	0.5%
合計	100.0%	100.0%

* 国内債券：国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国債券（ヘッジあり）：為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国債券：外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内株式：国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、先進国株式：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国株式：エマージング株式パッシブ・マザーファンド、国内リート：J-REITインデックスファンド・マザーファンド、先進国リート：外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド（以下同じ。）。なお、先進国株式については、その一部または全部の為替ヘッジを行います。

※1 先進国株式、先進国リートについては日本を除きます（以下同じ。）。

※2 投資比率の見直しは原則として年2回行います。

※3 現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスになる場合があります。

◆対円為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	13.4%
---------	-------

◆ファンド（分配金再投資）の収益率とリスク（標準偏差）

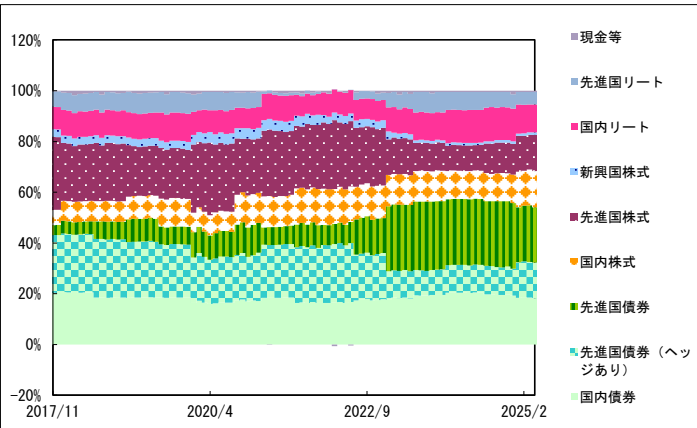
	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-3.35%	-3.04%	-1.40%	3.14%	5.16%		3.61%
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	4.37%	6.58%	6.67%		7.33%

* ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンドの決算時に収益分配金があった場合に、その分配金（課税前）で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。

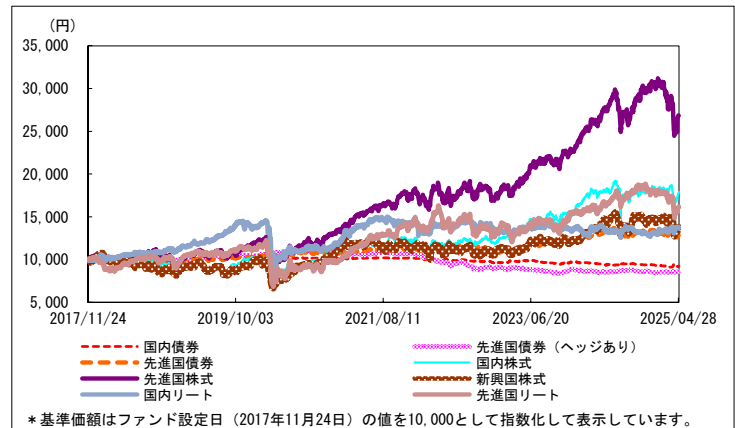
* 収益率は年率換算。但し、3ヶ月間、6ヶ月間の収益率は年率換算していません。

* 設定月（2017年11月）の実績は上記の収益率およびリスクに含まれておりません。

◆各マザーファンド組入比率の推移（対純資産総額）



◆各マザーファンド基準価額推移



■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」等のマザーファンドの受益証券の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定による有価証券届出書の提出を行っていません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式、債券、不動産投資信託証券（リート）など値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。